

参加費
無料

消費者月間(5月)・消費者の日(5月30日) 消費者の責任について考える

～持続可能な社会の実現のために～

昭和43年5月30日に「消費者保護基本法」(現 消費者基本法)が制定されたことから、制定10周年の昭和53年から5月30日は「消費者の日」、制定20周年の昭和63年から5月は「消費者月間」と定められています。今回はこの機会に、消費者・事業者の責任について活動している4つの団体が連携して、ウェビナーイベントを開催します。

～パネルディスカッション～

※登壇者は変更になる場合もございます。



桑原 崇

電気安全環境研究所
電気製品安全センター 副所長



薄羽 美江

日本エンシカル推進協議会
理事



藤原 以久子

日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント・相談員協会
食生活委員会委員長



山口 真奈美

(モデレータ)
日本エンシカル推進協議会
副会長
日本サステナブル・ラベル協会
代表理事



渡辺 吉明

PL対策推進協議会
代表理事

消費者の権利

- ① 安全が確保される権利
- ② 選択する権利
- ③ 知らされる権利
- ④ 意見が反映される権利
- ⑤ 消費者教育を受けられる権利
- ⑥ 被害の救済を受けられる権利
- ⑦ 基本的な需要が満たされる権利
- ⑧ 健全な環境が確保される権利

消費者の責任

- ① 商品や価格などの情報に
疑問や関心をもつ責任
- ② 公正な取引が実現されるよう
に主張し、行動する責任
- ③ 自分の消費行動が社会(特に弱者)
に与える影響を自覚する責任
- ④ 自分の消費行動が環境に
与える影響を自覚する責任
- ⑤ 消費者として団結し、
連帯する責任

【日時】 2022年5月30日(月)
14:30～17:00 (14:20 入室開始)

【場所】 ZOOMオンラインウェビナー
【定員】 250名(定員になり次第締め切らせて頂きます。)
【申込】 右の二次元バーコードから参加登録を
お願いします。



●お問い合わせ●

TEL 03-3466-5131

JET (電気安全環境研究所)

担当: 桑原 (くわはら)

主催 (共催) : 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 (NACS)
一般社団法人 日本エンシカル推進協議会 (JETI)
一般社団法人 PL対策推進協議会 (APL)
一般財団法人 電気安全環境研究所 (JET)

企画・運営 : 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム『安全とSDGs分科会』

当日のスケジュール

【開会挨拶】14:30～

日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 副会長 永沢裕美子

【第1部】14:35～15:45 報告・提言 テーマ:「消費者の責任」

報告① 持続可能な社会づくりに向けた消費者の責任

公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
食生活委員会委員長 藤原以久子、環境委員会委員長 村上千里

報告② エシカル消費と消費者の責任

一般社団法人 日本エシカル推進協議会 理事 薄羽美江

報告③ 製品安全と消費者の責任

一般財団法人 電気安全環境研究所 電気製品安全センター 副所長 桑原崇

報告④ 賢い選択と製品の安全

一般社団法人 PL対策推進協議会 代表理事 渡辺吉明

※『事業者の責任』については、秋にイベントの開催を検討しています。

5分休憩

【第2部】15:50～16:30 ディスカッション 「事業者の責任と消費者の責任」

モデレーター

山口 真奈美

サステナビリティに関するコンサルティング・アドバイザーや、教育研修・ライフスタイルの提案等を手掛ける。専門は、持続可能な責任ある調達、国際認証、生物多様性、CSR、SDGs、エシカル消費等。
研究所勤務を経て2003年独立、環境・CSR・サステナビリティ分野に従事。外資系認証機関日本人立ち上げ及び代表も12年兼務。
2017年日本サステナブル・ラベル協会設立、環境や社会に配慮した持続可能な国際基準を軸に、多岐にわたる認証を支援。
持続可能なサプライチェーンとビジネスの構築、サステナブル・ライフスタイルが浸透する社会変革を目指し、(一社)日本サステナブル・ラベル協会 代表理事、(一社)日本エシカル推進協議会 副会長、環境ビジネス総合研究所 理事長、オーガニック関連団体の理事等、様々な活動にも従事。

パネリスト

薄羽 美江

長年、国内外企業のブランドコミュニケーション開発に従事、未来志向のフォーラムをプロデュースするVISIONARY INSTITUTE 主宰。
JEIエシカル教育推進ワーキンググループにおいて、オンラインSDGs自己診断ツール「JEI SDGs Survey」を開発。
東京と伊豆の二拠点において、都市資本と自然資本の循環型生活様式実践を通じて、地域ESD活動推進拠点をベースにコミュニティ創造から新・地方創生の可能性を実証研究中。
(一社)日本エシカル推進協議会理事 (株)エムシーブランニング代表取締役

桑原 崇

金融機関にて、新規事業・新規部門立ち上げに従事。
1999年スポーツ振興くじ(現:スポーツくじ)立ち上げ広報、その後金融機関持ち株会社で、広告宣伝部門、女性活躍推進プロジェクト、CSR推進部門を立ち上げる。
2014年より(一財)電気安全環境研究所に移り、関西事業所副所長、CSR担当部長を経て、電気製品安全センター副所長・サステナビリティ推進室長。
2019年からは、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン分科会推進委員会共同委員長としても活動中。

藤原 以久子

(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 食生活委員会委員長。消費生活アドバイザー。理事・西日本支部 支部長、監事を歴任。大学や短大の非常勤講師を務めるなど、消費者啓発に携わってきた。
食生活委員会は、2019年よりSDGsの目標達成に向けて、食品ロス削減に特化した活動を行っている。2019年度「食品ロス削減に関する消費者の意識調査」、2020年度「新型コロナウイルス感染症の食生活への影響」について調査を実施。消費者庁『食品ロス削減推進ガイドブック令和3年版』作成にも協力。
消費者が、「食品ロス削減」を自分ごととして考え実践して行くために必要な情報発信を行うべく、全国7支部発の啓発動画シリーズをNACS公式チャンネルで公開中。

渡辺 吉明

1972年大学卒業後、米国ミシガン州の機械メーカーにて工業デザイン、R&Dを習得。1980年代に現在の地上用太陽電池の要素技術(モジュールリングや応用製品開発)を開発、特許を100件以上取得。
その後、通販用家電などを開発し、1995年PL法施行後は企業のPL対策の指導を行っている。
2015年に(一社)PL研究学会を設立、2016年には(一社)PL対策推進協議会を設立、代表理事に就任。

【閉会挨拶】

日本エシカル推進協議会 副会長 日本サステナブル・ラベル協会 代表理事 山口真奈美